

令和6年度事業報告書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

令和7年5月

学校法人 平山学園

I 法人の概要

1 建学の精神

本学園は建学の精神を「全校一大家族」と定め、「この世の全ての人を家族と考え、人のため、世のために奉仕できる人格の育成」を目指しています。

【校是】

- 信仰（感謝） … 生かされている自分を実感する心
- 勤労（奉仕） … 利他に徹し奉仕する心
- 実際（真実） … 真実の生き方を見だし、実践する心

本校の教育目標は、自分の幸せのみならず、他の人の幸せも併せて追求するという、利他・奉仕の精神を持った豊かな人間性の育成と、将来社会で貢献するために必要とされる確かな学力を身につけ、生徒の希望する進路を実現させることにあります。

【教育方針】

1 21世紀型教育

自らを考え、変化に立ち向かえる力を養います。

- ・清林館 GP／アクティブラーニング／探求活動／ICT の活用

2 グローバル教育

生きた英語を学び、国際感覚を身につけます。

- ・海外交流プログラム／グローバル人材に求められる力の養成

3 キャリア教育

どのように社会・世界と関わり、より良い人生を送るかを考えます。

- ・自己実現に向けて将来を意識した活動の実施

4 人間教育

他社とのコミュニケーションを通じて、自らの成長へとつなげます。

- ・建学の精神「全校一大家族」に基づいた人間教育

2 沿革

大正15年	津島裁縫女学校創立
昭和13年	校名を津島高等裁縫女学校と改称
昭和16年	校名を津島高等実科女学校と改称
昭和18年	校名を財団法人津島女子商業学校と改称
昭和23年	校名を学校法人平山学園津島女子高等学校（家政科、商業科、普通科）と改称
昭和50年	海外姉妹校提携（アメリカ2校）、海外研修旅行開始
昭和51年	海外姉妹校提携（ヨーロッパ3校）
昭和53年	海外姉妹校提携（オーストラリア3校）、短期留学生受け入れ開始
昭和59年	海外姉妹校提携（韓国、善一学園）
昭和60年	米サウスイースト・ミズーリ州立大学と提携、長期留学開始
昭和61年	普通科に国際コースを併設、語学研修開始
昭和62年	海外姉妹校提携（オーストラリア2校）
平成4年	特別姉妹校 South Queensland International College 開校 特別姉妹校 Hills Language College 開校 特別姉妹校 South Queensland Academy 開校
平成6年	海外姉妹校提携（台湾、静修女子高級中学）
平成13年	校名を清林館高等学校と改称 普通科に文理コース、医療看護福祉系進学コース、進学総合コースを併設 文理コース、国際コースI類を男女共学化 海外姉妹校提携（オーストラリア1校）
平成15年	普通科全コース男女共学化
平成16年	海外姉妹校提携（ニュージーランド1校、オーストラリア1校）
平成29年	普通科を文理特進コース、文理選抜コース、国際コース、進学総合コースの4コースに改編
平成30年	新校舎竣工（愛西市持中町八町88番地） 新校舎にて教育活動開始（4月1日）
令和元年	進学総合コース語学研修開始（フィリピン）
令和3年	椋山女学園大学と高大連携に関する協定を締結
令和4年	シティカレッジプリマス（イギリス）と提携
令和6年	体育館にエアコン設置 中学校棟を増築し、清林館中学校開校（4月1日）

3 設置する学校・課程・学科等

設置する学校	開校年月日	課 程	学 科
清林館高等学校	昭和 23 年 4 月 1 日	全日制課程	普通科
清林館中学校	令和 6 年 4 月 1 日	—	—

4 生徒数の状況

令和 6 年 5 月 1 日現在

学校名	学科	入学定員数	収容定員数	現員数
清林館高等学校	普通科	480 人	1,440 人	1,342 人
清林館中学校	—	70 人	210 人	56 人

5 役員の状況

定数 理事 6 名、監事 2 名

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

区分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	梶村 繁夫	常勤	
理事	有本 誠二	常勤	事務局長
理事	平山 哲明	常勤	学 園 長
理事	平山 哲了	非常勤	
理事	丸山 悟	非常勤	
理事	加藤 大典	常勤	清林館中学校・高等学校長
監事	橋本 香苗	非常勤	
監事	岡田 和幸	非常勤	

(1) 責任限定契約

私立学校法に従い、令和 2 年 4 月 1 日より責任限定契約を締結している。

・対象役員

非業務執行理事（平山哲了、丸山悟）、監事（橋本香苗、岡田和幸）

・契約内容の概要

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がないときは金 1 円と役員報酬の 2 年分とのいずれか高い額を責任限度額とする。

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約内容に、役員がその職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

(2) 役員の実任の免除

役員の実任の免除により生じた法人に対する賠償責任は、当該役員が善意でかつ重大な過失がない場合には、賠償責任を負う額から私立学校法に定める最低責任限度額までを理事会の議決によって免除できる。

6 評議員の状況

定数 13名

令和7年3月31日現在

氏名			
梶村 繁夫	加藤 大典	有本 誠二	安藤 智基
廣瀬 淳一	成田 光善	安藤 悦子	川田 安正
加藤 大典	溝口 祐一	村上 正代	鷺野 聰明
宮崎 ひとみ			

7 教職員の状況

令和6年5月1日現在

(1) 清林館高等学校

区分	専任	兼任	計
教諭・講師	77人	14人	91人
事務職員	8人		8人
嘱託職員		14人	14人
労務職員		5人	5人
校医		4人	4人
合計	85人	37人	122人

(2) 清林館中学校

区分	専任	兼任	計
教諭・講師	7人		7人
事務職員	1人		1人
嘱託職員		1人	1人
合計	8人	1人	9人

(3) 法人

区分	専任	兼任	計
事務職員	1人		1人
産業医		1人	1人
合計	1人	1人	2人

(注) 兼務者は主たる所属にのみ計上

II 事業の概要

(1) 事業の概要

令和6年度も、中長期ビジョン“HOPE for 2030”に基づく、「進学実績の向上」「ICT活用教育の実践」「広報活動の推進・アルムナイ組織の構築」の3項目について、引き続き重点的に実施してきました。

今年度は、中高一貫教育を実施すべく、清林館中学校を開校しました。県立中高一貫校に1年先駆けて開校し、新入生56名でスタートすることができました。

清林館高等学校においては引き続き「21世紀型教育」「グローバル教育」「キャリア教育」「人間教育」を柱として、これまでに経験したことがないほど目まぐるしく変化する新しい時代を生き抜くために必要な資質と能力を持った人材の育成を進めました。目標として掲げた国公立大学合格者数は37名となりました。

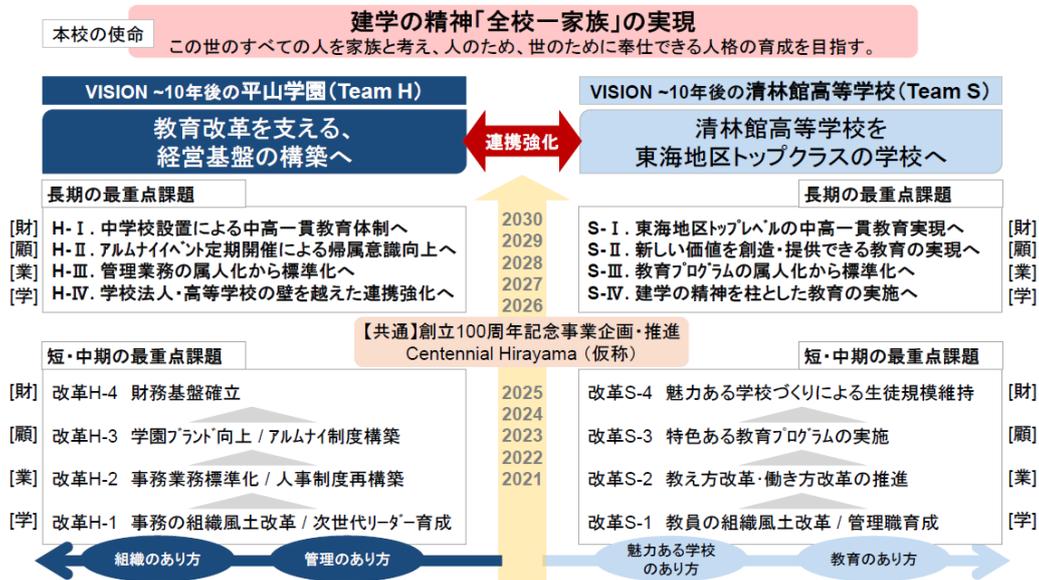
学園全体としては、2025年度に100周年を迎えるにあたり、記念事業の準備を進めると共に、HPに寄附金サイトを立ち上げて、寄附金の募集を強化しました。また、SNS等を利用した学園・学校の活動内容の情報発信を増やし、卒業生や地域に支持される学園・学校を目指して活動を行いました。

また、私立学校法改正に対応した寄附行為の改訂を行い、ガバナンスの強化を図っています。

平山学園・清林館高等学校 中長期ビジョン“HOPE for 2030”

平山学園 中長期ビジョン“HOPE for 2030 (2030年への希望)”全体像

Hirayama Operational Plan for Excellence (HOPE = 希望)



改革 S-4 魅力ある学校作りによる生徒規模維持

⇒ 進学実績向上 (10年後、国公立大学合格120名以上)

改革 S-3 特色ある教育プログラムの実施

⇒ ICT活用教育の実践

(10年後、ICTを活用して生徒を多面的に指導できる学校)

改革 H-2 学園ブランド向上 / アルムナイ制度構築

⇒ 広報活動の推進・アルムナイ組織の構築

(10年後、[広報] 学園内と外部ステークホルダーの滞りない連携

[アルムナイ] 子弟弟妹入学が全体の10%以上)

(2) 法人本部の主な活動

ア 理事会の開催

第1回理事会 (令和6年5月24日開催)

【主な審議事項】

- ・令和5年度事業報告・決算について
- ・令和6年度事業計画・補正予算について
- ・清林館高等学校学則改訂（授業料等の改訂）について
- ・寄附金等取扱規程の制定について

第2回理事会 (令和6年10月24日開催)

【主な審議事項】

- ・令和6年度補正予算について
- ・寄附行為の改訂について
- ・清林館高等学校奨学金規程の改訂について
- ・清林館高等学校学則（教育課程）の改訂について
- ・退職手当増額支給に関する基本方針について

第3回理事会 (令和7年2月27日開催)

【主な審議事項】

- ・令和6年度補正予算について
- ・令和7年度事業計画・予算について
- ・高等学校校舎 Wi-Fi 設備の更新にかかる業者選定方法について
- ・財務情報等の閲覧等に関する規程の改訂について
- ・令和7年度役員報酬について
- ・令和7年度資金運用計画について
- ・100周年記念式典の開催について

イ 評議員会の開催

第1回評議員会 (令和6年5月24日開催)

【主な審議事項】

- ・第1回理事会議案に同じ

第2回評議員会 (令和6年10月24日開催)

【主な審議事項】

- ・第2回理事会議案に同じ

第3回評議員会 (令和7年2月27日開催)

【主な審議事項】

- ・第3回理事会議案に同じ

ウ 監査の状況

公認会計士監査 3回

法人監事監査 3回

(3) 清林館高等学校の主な活動

4月 1日	長期留学（姉妹校（台湾）及び私費）派遣
4月 4日	入学式
4月 8日	1学期始業式
4月12日	避難訓練
5月23日	体育祭（ドルフィンズアリーナ）
6月 7日	創立記念式典・人権講演会
6月 8日	1年生国際コース集中学習プログラム（フィリピン、～7月27日）
6月 9日	1年生国際コースホームステイプログラム（アメリカ、～7月8日）
7月 8日	1年生文理・進学総合コース語学研修（フィリピン、～8月10日）
7月11日	2年生語学研修（イギリス、～8月2日）
7月19日	姉妹校短期交換留学（オーストラリア、～8月24日）
7月19日	1学期終業式
9月 1日	長期留学（姉妹校（アメリカ）及び私費）派遣
9月 2日	2学期始業式
9月 6日	清林祭（～7日）
9月27日	校内弁論大会
11月 7日	感謝の会
11月24日	姉妹校（PLC）短期留学生受入れ（～1月4日）
12月11日	海外研修旅行（ベトナム、～17日）
12月20日	2学期終業式
12月24日	後援会国祭部会行事（短期受入留学生研修、伊賀上野）
1月 7日	3学期始業式
1月15日	入試（推薦選抜・特色選抜）
1月23日	入試（一般選抜）
3月 3日	卒業証書授与式
3月 5日	2年生修学旅行（～8日）
3月17日	球技大会（～18日）
3月19日	3学期終業式

(4) 清林館中学校（令和6年4月1日開校）の主な活動

4月 4日	入学式
4月 8日	1学期始業式
4月12日	避難訓練
5月11日	遠足（名古屋城）
5月23日	体育祭（ドルフィンズアリーナ）
6月 7日	創立記念式典・人権講演会
6月29日	職業講演会&ワークショップ
7月 3日	乗鞍研修（～5日）
7月19日	1学期終業式
9月 2日	2学期始業式
9月 6日	清林祭（～7日）

9月27日	校内弁論大会
10月9日	JICA訪問・芸術鑑賞会
11月7日	感謝の会
12月7日	百人一首かるた大会
12月20日	2学期終業式
1月7日	3学期始業式、書き初め大会
1月13日	入試（専願・一般特別）
1月19日	入試（一般）
2月8日	探究発表会
3月19日	3学期終業式

(5) 生徒募集関係

	【清林館高等学校】	【清林館中学校】
4月20日	第1回国際コース説明会	
5月25日	第1回オープンスクール	
6月22日	第2回オープンスクール	第1回中学校説明会説明会 私立中学校フェア（～21日）
7月20日		
8月11日	第2回国際コース説明会	
8月22日	中学校対象入試説明会	
8月22日	私立学校展（～23日）	
8月24日	第1回体験入学会（～25日）	第2回清林館中学校説明会
9月12日	塾対象入試説明会	
9月28日	第2回体験入学会	第3回清林館中学校説明会
11月2日	第1回入試説明会	第1回入試問題チャレンジ
11月23日	第2回入試説明会	第2回入試問題チャレンジ

Ⅲ 財務の概要

令和6年度の資金収支計算書（表1）の概要は次の通りです。

収入合計は3,224百万円となり、予算比では下記表の通りです。繰越金を除くと1,635百万円で、前年度から190百万円増加しています。主な増減は、学生生徒等納付金+29百万円、補助金▲231百万円（前期の施設設備整備費補助190百万円、体育館空調補助36百万円分）、資産売却収入▲23百万円、雑収入▲73百万円、前受金+18百万円、その他収入+230百万円（上記補助金190百万円、退職基金財団差額43百万円等）、調整勘定+238百万円（上記補助金等の調整等）です。

支出についても、予算比では下記表の通りです。繰越金を除くと1,334百万円で、前年度から464百万円減少しています。主な増減は、人件費▲71百万円（うち退職金▲64百万円）、施設関係費▲594百万円（中学校校舎支払分）、設備関係費▲181百万円（中学校設備、体育館エアコン設置分等）、その他支出+288百万円（奨学基金拠出200百万円等）、調整勘定+103百万円（期末未払金減少103百万円）です。

この結果、翌年度繰越金は1,890百万円で前年度比302百万円増加となりました。

（表1）資金収支計算書

（単位：千円）

科 目	予 算①	決 算②	差異①－②
学生生徒等納付金収入	642,031	632,441	9,591
手数料収入	28,614	28,575	39
寄付金収入	5,000	4,650	350
補助金収入	589,563	602,805	▲13,242
資産売却収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	900	610	290
雑収入	23,517	22,367	1,150
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	150,500	230,568	▲80,068
その他の収入	305,599	331,448	▲25,849
資金収入調整勘定	▲217,323	▲218,185	862
前年度繰越支払資金	1,588,627	1,588,627	0
収入の部合計	3,117,028	3,223,905	▲106,877

科 目	予 算①	決 算②	差異①－②
人件費支出	803,500	733,791	69,709
教育研究経費支出	268,780	169,366	99,414
借入金等利息支出	5,199	5,199	▲0
借入金等返済支出	66,660	66,660	0
施設関係支出	12,000	1,228	10,772
設備関係支出	19,100	6,915	12,185
その他の支出	352,664	367,483	▲14,820
予備費	35,000	0	35,000
資金支出調整勘定	▲16,410	▲17,065	655
次年度繰越支払資金	1,570,536	1,890,327	▲319,791
支出の部合計	3,117,028	3,223,905	▲106,877

事業活動収支は表2の通りです。教育活動収支差額は+269百万円（前年度比+3百万円）、経常収支差額は+265百万円（前年度比▲32百万円）となっています。基本金組入後の収支差額も191百万円のプラスとなりました。

(表2)事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目	予 算①	決 算②	差異①-②
学生生徒等納付金	642,031	632,441	9,591
手数料	28,614	28,575	39
寄付金	5,000	4,650	350
補助金	588,697	601,939	▲13,242
雑収入	23,517	22,367	1,151
教育活動収入計	1,287,859	1,289,971	▲2,112
人件費支出	803,500	733,791	69,709
教育研究経費支出	392,780	287,196	105,585
徴収不能金	193	193	0
教育活動支出計	1,196,473	1,021,179	175,293
教育活動収支差額	91,387	268,792	▲177,405
施設整備費補助金	866	866	0
受取利息・配当金	900	610	290
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	1,766	1,476	290
借入金等利息	5,199	5,199	0
その他の教育外活動支出	0	0	0
教育活動外支出計	5,199	5,199	0
教育活動外収支差額	▲3,433	▲3,723	290
経常収支差額	87,953	265,069	▲177,115
資産売却差額	0	0	0
その他特別収入	0	0	0
特別収入計	0	0	0
資産処分差額	0	0	0
その他特別損失	0	0	0
特別支出計	0	0	0
特別収支差額	0	0	0
予備費	35,000	0	35,000
基本金組入前当年度収支差額	52,953	265,069	▲212,115
基本金組入額合計	▲97,760	▲74,803	▲22,957
当年度収支差額	▲44,807	190,266	▲235,072
前年度繰越収支差額	2,274,347	2,273,526	821
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	2,229,541	2,463,792	▲234,251
事業活動収入	1,289,625	1,291,447	▲1,822
事業活動支出	1,236,672	1,026,379	210,293

令和6年度末の貸借対照表（表3）の概要は、次の通りです。

資産総額は、8,625百万円で、前期比113百万円増加しました。主なものは、建物構築物が▲75百万円、機器備品で▲38百万円、借入金返済特定資産▲47百万円、平山育英奨学基金特定資産+200百万円、現預金が+288百万円、未収入金が▲251百万円です。

負債総額は、1,163百万円で前期比153百万円減少しました。借入金返済▲67百万円、未払金▲115百万円が主なものです。

基本金は4,998百万円と前期比75百万円増加しました。

（表3）貸借対照表

（単位：千円）

	令和7年3月末	令和6年3月末	前期末比増減
固定資産	6,727,085	6,665,030	62,055
流動資産	1,898,293	1,847,651	50,642
資産の部合計	8,625,378	8,512,681	112,697
固定負債	733,260	799,920	▲66,660
流動負債	429,916	515,628	▲85,712
負債の部合計	1,163,176	1,315,548	▲152,372
第1号基本金	4,933,409	4,858,607	74,803
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	65,000	65,000	0
基本金の部合計	4,998,409	4,923,607	74,803
翌年度繰越収支差額	2,463,792	2,273,526	190,266
純資産の部合計	7,462,201	7,197,132	265,069
負債及び純資産の部合計	8,625,378	8,512,681	112,697

人件費比率（対教育活動収入）		56.9%
教育研究経費比率（対教育活動収入）		22.3%
主な有形固定資産	土地	1,635,691千円
	建物	2,713,708千円
	構築物	356,719千円
	機器備品	247,255千円
借入金	日本私立学校振興・共済事業団	799,920千円